

日本海事新聞はメディア事業を中核に 海運・物流ネットワークの広がり貢献していきます。

セミナー、ウェビナー

業界内で注目を集めるテーマにフォーカスしたセミナー、ウェビナーを定期的開催。リアルタイムで行われるウェビナーは、生の情報をタイムリーに読者にお届けしています。



日英同時配信「MariTech Webinar Japan」(左)
全世界で実施の「Digital Maritime Week」に参画(上)

教育研修事業

定期開講の「海事アカデミア」では、各企業を担う人材の育成やナレッジの共有を目指して公開講座を実施します。



パートナーシップ

海外メディアや国内外のカンファレンス・展示会と連携。海事・国際物流のメディアとしてあらゆる情報にリーチしています。



Partnership

Seminar



Education



Media



Sustainability



Marine net



マリネット

海事業界各社と6大商社共同出資のMariTech企業、マリネットに資本参加しています。日本海事新聞の主要ニュースはマリネットでも配信しています。

<https://www.marine-net.com/>



SDGsへの取り組み

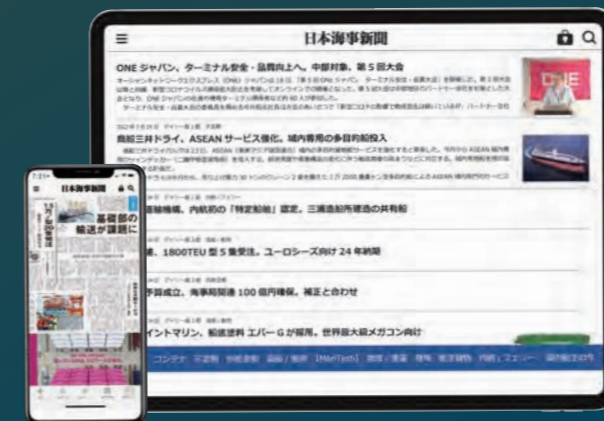
海運・物流業界が取り組むSDGs(持続可能な開発目標)の一翼として、船陸間の情報差解消を目指す記事配信を実施。厳しい状況下でも船を動かす船員を、ニュース提供の側面から支援します。



船陸向け記事配信
(2023年3月までは無料配信)



専門紙の 情報力を、 その手に。



株式会社 日本海事新聞社

本社 〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル
関西支局 〒550-0011 大阪市西区阿波座1-2-10 本町岡村ビル
中部支局 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅5-31-10 リンクス名駅ビル

ウェブサイト <https://www.jmd.co.jp/>
Twitter公式アカウント <https://twitter.com/kaijiweb/>

TEL:03-3436-3221 / FAX:03-3436-6553
TEL:06-6535-8781 / FAX:06-6535-8782
TEL:052-766-5976 / FAX:052-308-3361

購読のお問い合わせ・お申し込みは TEL:03-3436-3223 / FAX:03-3436-3247 / EMAIL:koudoku@jmd.co.jp

Founded in 1942
日本海事新聞
THE JAPAN MARITIME DAILY

国際物流のいまを伝える 日刊経済紙

日本海事新聞は海事・国際物流を専門とする国内最大の日刊経済紙です。1942(昭和17)年の創刊以来、各分野に通じた専門記者による綿密な取材のもと、業界のいまを伝えてきました。

2019年には本紙の情報量そのままに、ウェブ単体サービス「日本海事新聞 電子版」を商品化しました。前線を担うビジネスパーソンの情報源となる価値の高いニュースを随時お届けしています。

ビジネスに欠かせない毎日のニュースを的確かつスピーディーに読める紙面構成です。1面のニュースのほか、2面以降は各分野に特化した話題をまとめ、多彩な情報を提供しています。

1面 総合

海運・造船・港湾・行政など海事関係の重要ニュースを中心に、企業トップやキーパーソンのインタビューなど、業界のいまと将来を展望する豊富な情報を掲載。

2面 海運・造船

コンテナ、自動車、素材・エネルギーなどの分野別の動向、ドライバルク、タンカーなどの市況、造船各社の受注・新船型開発状況、船用業界の動きと新製品など。

3面 港湾・ロジスティクス

国際コンテナ物流の拠点となる国内外の港湾の整備や取扱概況とともに、関連する港運、倉庫、フォワーダー、航空の各分野の企業動向を紹介。

4面 記者の視点・海外ニュース

国際物流企業や大手メーカーの海外工場新設といった各種最新情報に加え、独自取材による本紙記者の解説・分析記事「記者の視点」を掲載。

5面 海洋事業・ニュース深読み・地域ワイド

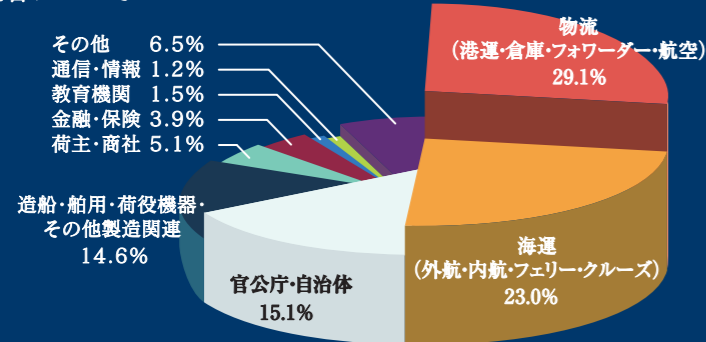
全国港湾関係者が取り組む振興事業の紹介、海洋開発の最新動向、ニュースの深層をわかりやすく解説する「深読み」、港湾や税関の各種データを収録。

6面 イベント・文化

業界団体や各地の港湾関係者が企画・実施するイベントの情報、海にまつわるエッセイ、話題の新刊書などを紹介。

紙面について

- 発行形態：日刊(土・日・祝日休刊)
ブランケット判(B3判)6~10頁建て
- 配布体制：即日配達
※一部翌日となる地域があります
- 加盟団体：日本記者クラブ 会員
(公社)日本専門新聞協会
- 読者について



日本海事新聞は2022年4月現在、速報記事の配信体制を整備し、紙版・電子版ともに新聞の持つ信頼性をそのままに、ファクトを複数経路で迅速に伝える体制を確立しました。

アプリによる速報、過去20年間にわたる記事の検索機能など、いつでもどこでも正確な情報が取得できる。こうしたアクセス容易性も、これからのメディアに求められる姿であります。

日本は輸出入の9割以上を船舶での輸送に頼る海洋国家。その輸送、物流を担うコンテナ船やバルカー、タンカー、自動車船の市場動向は、生産と消費、投資のバランスをあらゆる分野に先駆けて反映する経済の羅針盤と言えます。日本海事新聞は日刊総合物流メディアとして、外航海運、内航海運、造船、港湾物流、ロジスティクスの各分野を専門とする記者が日々の取材で得た情報をどこよりも早く、的確にお伝えします。

日本海事新聞社 編集局長 幡野 武彦

その専門紙の
情報力を、
その手に。



海事電子版について

- point 1 過去20年の記事がすべて読める
- point 2 充実の検索機能で記事にアクセス
- point 3 業界最速 速報機能でニュースをすぐに読める
- point 4 無料会員登録でも一部記事が読める
- point 5 アプリ「海事電子版」でスイスイ読める



Apple Watch 対応



Amazon Echo対応
スマートスピーカー

スマホ、タブレット用アプリ

Android、iPhone、iPad用

配達&デジタル両方欲しい!

Wプラン

電子版+紙版

月額9,350円(税込)



スマホで気軽にチェックしたい!

海事電子版プラン

電子版

月額8,250円(税込)



記事制限なし

トピックはチェックしておきたい!

無料会員プラン

電子版

月額無料



日本海事新聞 Twitter公式アカウント

当日記事の見出しのほか、速報性の高いニュースを一足先に発信しています。

<https://twitter.com/kaijiweb/>